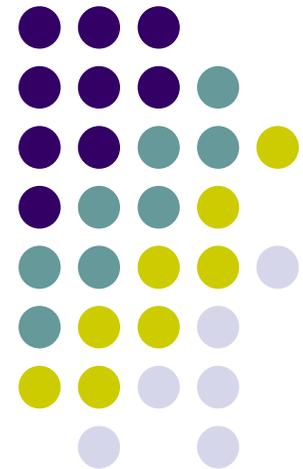


教育と適応能力構築

Education & Adaptive Capacity Building

立教大学ESD研究センター
野村 康





はじめに

- 気候変動への取り組み
 - 「緩和」(Mitigation): 温室効果ガスの削減、他
 - 「適応」(Adaptation): 影響への対処
- 太平洋地域: 「適応」
 - 特にローカル(コミュニティ)レベルの実践
- 日本(先進国)の役割: 「緩和」+(途上国の)「適応」支援
 - 教育のポテンシャル
 - 国際教育協力の経験



アウトラインと目的

1. 概要：教育と適応能力
 - 関係性の整理
2. 事例：キリバス
 - 具体的なイメージ
 - 課題
 - 他の発表の関連付け

教育と適応能力 (1)



- 「適応」・・・何への対処？
 - 物理的脆弱性：(土壌浸食を受けやすい等：技術的対処)
 - 社会的脆弱性：(貧困など：社会的対処)
 - disruption to livelihoods
- 教育・・・適応能力構築の基盤
 - 対策(特に社会的脆弱性関係)の有効性と公正さ
 - 教育⇒社会的諸問題
 - 参加の推進
 - 効果的な適応策の同定・・・ローカルな文脈に沿った対策実施(便益/負担の同定・調整)
 - 権利・・・影響を受ける人が自ら考え、主体的に実施する力を養う

教育と適応能力 (2): 概念整理



- 環境教育の目的: トビリシ会議 (1977)
 - アウェアネス (Awareness)
 - 知識 (Knowledge)
 - 態度 (Attitude)
 - 技術 (Skills)
 - 参加 (Participation)
 - = トレーニング、意識啓発なども含む、広義の「教育」を通じた、主体的で固有な適応策の推進
- KAP GAP
 - 知識 / 態度 / 参加・実践 (Practice)

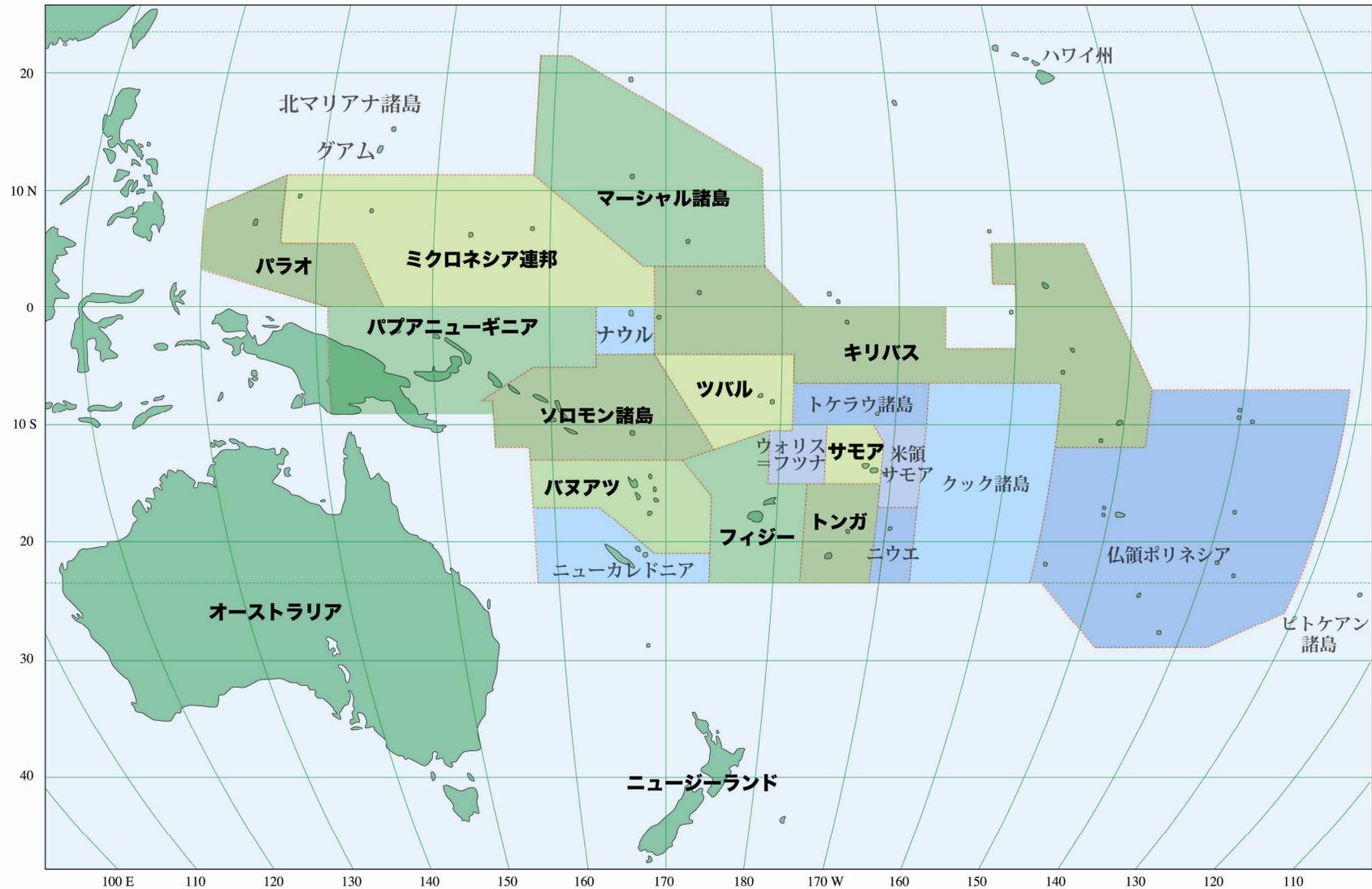
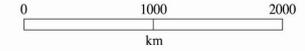
教育と適応能力 (3) : 政策と実践



- 「政策」レベルでの重要性の認識
 - 各種重要(政策)文書でも明記
 - 例: SPREP
 - 「太平洋諸国地域における環境管理のための行動計画」
 - 適応を重視し、その中で能力開発を明記
 - Pacific Islands Framework for Action on Climate Change 2006-2015
 - 「Education, Training and Awareness」が6つの原則の一つ
 - リスクアセスメント、適応手段の同定・実施など
- 「実践」(プロジェクト／コミュニティ)は？
 - SPREP、USP、WWFなどの取り組み



太平洋地域の教育(1)

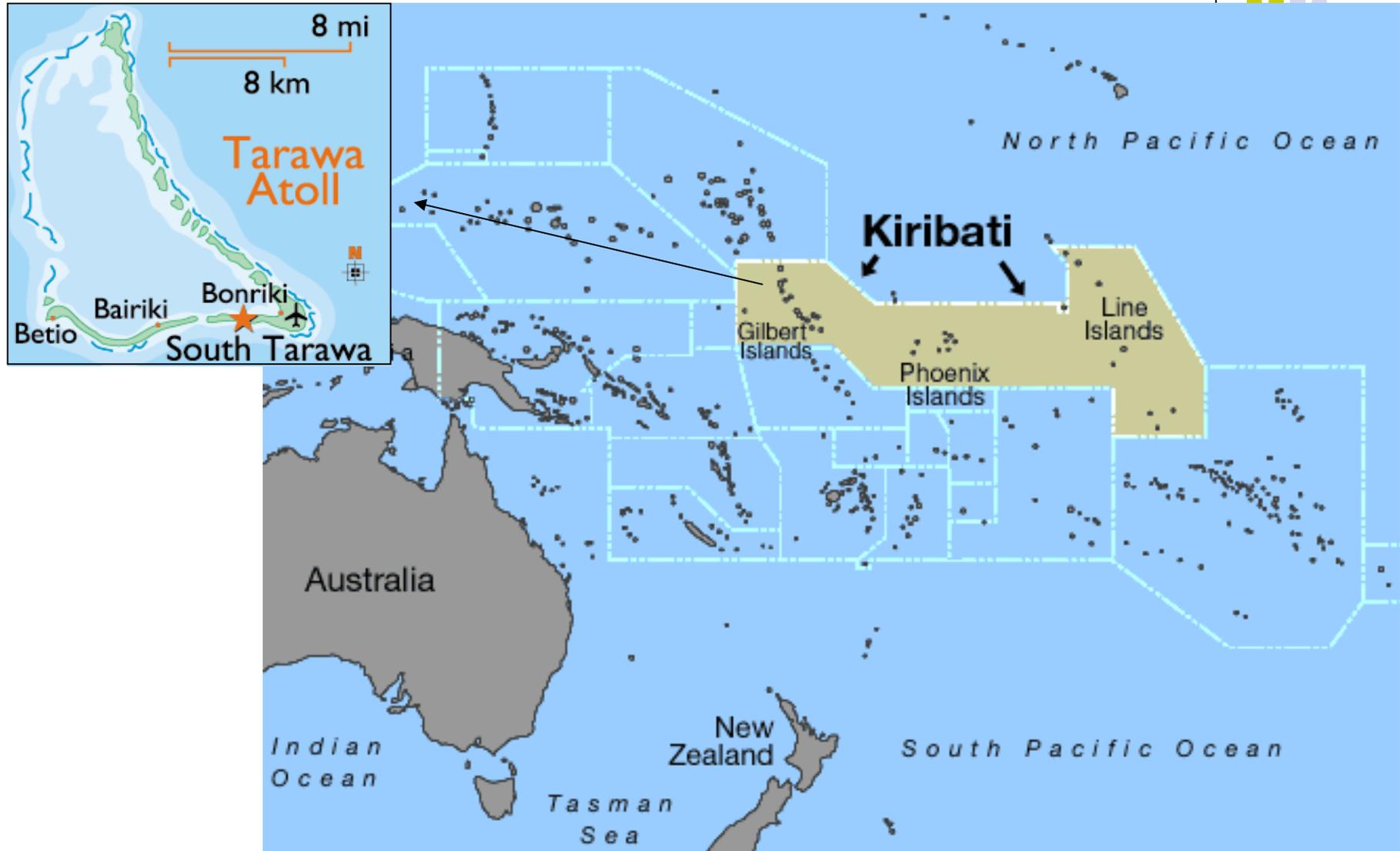


太平洋地域の教育(2)



- 多様性／分散・遠隔性
- フォーマル教育
 - 初等教育
 - 比較的高い就学率(ほぼ90%以上)と識字率
 - 一部の国では最終年に達する割合が低い(25~63%)
 - 高等教育:低い就学率(USP／豪・NZへ)
 - パラオ(40%)が最高／マーシャル諸島(17%)、ソロモン諸島(16%)
 - オーストラリア(72%)
- ノンフォーマル教育・インフォーマル学習
 - NGO、国際機関、大学、地域教育センター(EFAの流れ)
 - 教会、コミュニティ、各種メディア

キリバス(1): 基本情報

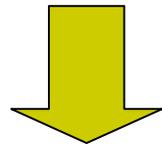


- <http://www.kango.org.ki/images/map.kiribati.gif>
- <http://www.worldatlas.com/webimage/countrys/oceania/lgcolor/kicolor.htm>

キリバス (2): 物理的脆弱性



- 環礁国であることに起因
 - 低い国土・・・海面上昇による被害
 - 国土の水没: 2050年までに南タラワ・ビケニベウで25－54%、北タラワ・ブアリキで55－80%が水没する可能性
 - 水問題(旱魃)



適応策がとられない場合、2050年までに1998年のGDP比で17～34%の被害(=800～1600万米ドル)が出る可能性



キリバス (3): 社会的脆弱性



- 経済(少ない資源・産業・現金収入)
 - × 農業(石灰質/アルカリ性、水問題・・・)
 - 入漁料収入、歳入均衡化準備基金
 - コプラ、観賞魚(2割)
 - ナウル国のリン鉱石採掘、船員(送金)
- 正規就業率・・・2割(政府関係77%)
 - 6割は 'Village work'
- 食糧
 - 漁業(漁労)
 - 穀物輸入(米) → × 伝統的農業
- 都市化(人口集中)
 - 約10万のうち5万が南タラワ
 - → ゴミ・水・開発



キリバス(4): 適応政策概要



- NAPA (National Adaptation Programme of Action/UNDP, '04~)
- KAP (Kiribati Adaptation Programme/ 世銀他)
 - フェーズ1: Preparation(各省庁の計画に明記／03~05)
 - フェーズ2: Pilot Implementation (06-08)
 - フェーズ3: Expansion (09~)
- KAPII (5つのコンポーネント／ US\$ 6.58 mil)
 1. Policy Planning & Information (政策調整・意識啓発)
 2. Land use, physical structures and ecosystem (開発制限・護岸整備)
 3. Freshwater Resources (水資源に関する政策調整・・・)
 4. Capacity at island and community level (現状把握・トレーニング)
 5. Programme Management
- 政策的調整
 - MOPやNational Development Strategies 2004-2007
 - CC National Implementation Strategy 2002-2007
 - 情報収集(コンサルテーション／ワークショップ)

キリバス(5): 適応政策と教育



- 政策的な位置づけ
 - 関係者が同定した「適応のための国の優先課題(the national adaptation priorities) ⇒ 80%以上が意識向上・行動変容など
- 実践
 - KAPII
 - ギルバート諸島の9島で、各島1週間のWS(30~50人)
 - ラジオキャンペーン
 - フォーマル教育内
 - 初等教育(環境科学、週三回各45分)
 - 中等教育(科学・社会科)
 - ノンフォーマル教育
 - NGO／草の根レベル・・・ほとんど変化なし(ISME)

キリバス(6): 適応教育上の課題



- KAPII調査と関係者へのインタビュー
- **アウェアネス／「アウェアネスの向上は容易」**
 - 87%の人が聞いたことがある(ラジオ83%、マニアバ38%)
- **知識・技術／「次のステップ」**
 - ¾が何か個人的に何かできると感じている(無力感はない)が、
 - 過半数が対策をとらず、「何をして良いかわからない」
 - 未体験の問題(将来の影響への対応)
- **態度・参加／「実感を持たせ、行動につなげる難しさ」**
 - 一方で、46%が「今日を生きるほうが将来より大事」
 - 未体験の問題(将来の影響への対応)
 - 災害被害が少ない所で数十年先の話(現状の生活には変わらない)
 - 「科学より宗教」



まとめ



- 政策レベルが主⇒実践へ
 - 草の根レベルのプロジェクトの重要性⇒制度整備、他
 - 多様な教育資源・経験を持つ主体(大学・NGO・他)の参加を推進
- 実践(教育支援)推進への課題
 - 行動につながる教育・能力開発の必要性
 - アウェアネス⇒フォーマル教育やキャンペーンで一定レベル
 - 現地の生活に即した知識・技術の提供と参加の推進
 - 技術(適切な技術の同定)・・・マングローブ植林、伝統的なアグロフォレストリー(環境省)や家庭菜園、産業開発(職業教育、高等教育へのアクセス拡大)
 - 参加(科学と実感の差)・・・CV&A、伝統知や生活経済とのリンク、組織化
 - 気候変動の特性:未体験の問題の将来の影響への対応
 - 科学的知見とのリンク